

令和7年度

亀岡ふるさとエナジー株式会社
事業決算報告書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

目 次

事 業 報 告 書

1. 会社の状況に関する重要な事項 1
2. その他重要な事項 5

決 算 書

貸借対照表 6
損益計算書 7
株主資本等変動計算書 8
個別注記表 9
勘定科目内訳書 10
附属明細書 16

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

【全般の状況】

当社は、主に自然由来の亀岡市産の電力を市の公共施設や民間施設などに供給し、エネルギーの地産地消を目指すとともに、そこで得た収益をエネルギー関連事業や地域活性化事業などに還元することにより、地域の発展に貢献することを目的として設立され、平成30年4月に電力供給を開始しました。

現在、依然としてウクライナ情勢や中東情勢の終結が見えない中、さらに中国の関税措置や円安による再エネ設備の製造コストの高騰等、またそれによるエネルギー源の構成比や供給比率の変動要因など、多くの不確定要素を含み、エネルギー業界を取り巻く環境は依然として不透明感が続く予測困難な状況下にあります。

このような環境の中で、国内の電気代においては、昨年度と同様に安定推移していると言えますが、上記のとおり日本へのエネルギー業界への影響力を踏まえ、安定電源を確保していく価値を改めて認識しており、当社は電力の調達先の多様化や自前電源の開発を図っています。

また、第9期は市場環境が年間を通じて落ち着いておりますが、売上高の減少や調達費の増加等から、昨年度を下回る業績となりました。第9期決算の売上高は188.5百万円、売上総利益は7.7百万円、税引前当期純利益は5.3百万円となりました。

単位：千円

	第6期		第7期		第8期		第9期	
売上高	218,740	100.0%	197,495	100.0%	202,837	100.0%	188,563	100.0%
売上総利益	11,237	5.1%	38,071	19.3%	16,951	8.4%	7,760	4.1%
営業利益	9,230	4.2%	36,009	18.2%	15,135	7.5%	5,536	2.9%
経常利益	14,260	6.5%	36,478	18.5%	15,057	7.4%	5,348	2.8%
税引前当期利益	14,260	6.5%	36,478	18.5%	15,057	7.4%	5,348	2.8%

【契約先数と供給量】

契約電力は、2026年（令和8年）度で7,294kWとなりました。この内訳として、当社が電力を調達して需要家へ供給する直接供給が5,602kW、パートナー企業であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社による取次供給が1,692kWとなりました。また、この直接供給と取次供給による電力供給量は年間で合計14,470,375kWhとなりました。

第9期事業計画の販売目標7,218kW（直接5,520kW、取次1,698kW）に対しては、第9期末では直接供給は目標以上となりましたが、取次供給は微減となっています。これは、主に市の低圧施設での新規契約、公共施設での需要の増加等により、直接供給が増加したものです。

	2025年										2026年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
契約電力 計(kW)	7,177	7,177	7,176	7,294	7,288	7,193	7,186	7,179	7,166	7,184	7,199	7,192	—	
直接供給	公共_高圧	4,182	4,182	4,182	4,259	4,260	4,162	4,155	4,156	4,160	4,178	4,180	4,178	—
	公共_低圧動力	0	0	0	18	19	23	23	23	23	23	23	23	—
	公共_低圧電灯	0	0	0	12	12	12	12	12	12	12	10	10	—
	民間_高圧	1,069	1,069	1,069	1,072	1,070	1,070	1,070	1,070	1,054	1,057	1,067	1,067	—
	民間_動力	141	141	141	141	140	141	141	141	141	139	143	141	—
	民間_低圧電灯	61	61	61	61	60	59	59	60	60	60	60	60	—
	家庭_低圧電灯	39	39	39	39	35	35	35	35	35	36	36	34	—
取次供給	1,685	1,685	1,684	1,692	1,692	1,691	1,691	1,682	1,681	1,679	1,680	1,679	—	
販売電力量 計(kWh)	989,768	1,015,217	1,190,764	1,479,746	1,322,088	1,367,177	1,089,937	1,086,395	1,231,644	1,324,645	1,229,295	1,143,699	14,470,375	
直接供給	公共_高圧	251,915	249,100	386,747	542,722	331,750	495,608	304,653	329,839	442,768	515,763	473,938	389,239	4,714,042
	公共_低圧動力	0	0	0	1,706	2,461	2,150	840	636	1,122	1,393	1,647	1,146	13,101
	公共_低圧電灯	0	0	0	247	370	374	397	571	564	674	681	467	4,345
	民間_高圧	54,794	55,172	76,431	164,570	213,876	136,993	65,169	65,210	74,589	90,701	78,259	69,548	1,145,312
	民間_動力	4,171	2,734	2,468	6,345	8,954	7,825	4,254	3,773	5,295	7,562	8,210	6,313	67,904
	民間_低圧電灯	2,951	3,072	2,893	4,339	5,249	4,852	3,226	3,115	2,989	3,713	3,320	3,146	42,865
	家庭_低圧電灯	2,007	1,739	1,392	2,088	2,614	2,174	1,677	2,116	2,403	3,011	2,817	2,474	26,512
取次供給	673,930	703,400	720,833	757,729	756,814	717,201	709,721	681,135	701,914	701,828	660,423	671,366	8,456,294	
平均負荷率(%)	19.2%	19.0%	23.0%	27.3%	24.4%	26.4%	20.4%	21.0%	23.1%	24.8%	24.5%	21.4%	—	

【売上高と売上原価】

当期の売上高は、188.5百万円、売上原価は180.8百万円(95.9%)となりました。

売上原価の内訳は、調達費が88.6百万円(47.0%)、託送料が46.6百万円(24.7%)、負担金(再エネ納付金、容量拠出金等)が21.1百万円(11.2%)、外注費・その他事業原価(外注費、JEPX取引手数料等)が18.7百万円(9.9%)、減価償却費が5.6百万円(3.0%)となりました。

結果、売上総利益は7.7百万円(4.1%)となりました。

		単位:百万円							
		第6期		第7期		第8期		第9期	
売上高	売電売上	213.6	97.7%	193.9	98.2%	200.6	98.9%	186.4	98.9%
	その他売上高(取次収入等)	5.0	2.3%	3.5	1.8%	2.1	1.0%	2.1	1.1%
	合計	218.7	100.0%	197.4	100.0%	202.8	100.0%	188.5	100.0%
売上原価	調達費	139.6	63.8%	85.1	43.1%	79.8	39.3%	88.6	47.0%
	託送料	37.4	17.1%	49.7	25.2%	46.0	22.7%	46.6	24.7%
	負担金(再エネ納付金・容量拠出金)	16.8	7.7%	8.1	4.1%	42.7	21.1%	21.1	11.2%
	外注費・その他事業原価	13.6	6.2%	14.6	7.4%	15.1	7.4%	18.7	9.9%
	減価償却費	—	—	1.7	0.9%	2.1	1.0%	5.6	3.0%
	合計	207.5	94.9%	159.4	80.7%	185.8	91.6%	180.8	95.9%
売上総利益		11.2	5.1%	38.0	19.3%	16.9	8.3%	7.7	4.1%

【販売費及び一般管理費と営業利益】

売上総利益 7.7 百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額 2.2 百万円、差し引き営業利益は 5.5 百万円となりました。

販売費及び一般管理費には、第 9 期における特別な要因として、インボイス対応等のシステム費用 0.5 百万円、支払手数料（金融機関手数料等）0.1 百万円、旅費交通費 0.1 百万円、租税公課（太陽光発電設備、蓄電池システム）0.8 百万円、支払報酬料（税理士、司法書士費用）0.4 百万円等を計上しています。

【営業外収益及び営業外費用】

営業外収益で、受取利息及び雑収入（天候影響に係る保険金等）0.1 百万円を計上しています。また、営業外費用では、支払利息 0.3 百万円を計上しています。

【税引前当期純利益及び当期純利益】

法人税等 1.3 百万円、法人税等調整額を計上し、当期純利益は 4.0 百万円となりました。

【配当】

利益剰余金の配当は可能であります。配当は行わず、電力卸取引市場の急激な変動に備えることと、新事業やまちづくり事業、設備投資等の地域振興に関する事業に下期以降充当します。

(2) 主な設備投資の状況

単位：円

物件名称	取得価額
亀岡市保健センター蓄電池設備	3,881,920円
亀岡市上下水道庁舎太陽光発電・蓄電池設備	23,720,000円
亀岡市環境プロモーションセンター太陽光発電・蓄電池設備	7,611,000円
よつ葉ホームデリバリー亀岡センター太陽光発電設備	25,700,000円
亀岡市立保津保育所（保津こども園）太陽光発電・蓄電池設備	13,000,000円
合 計	73,912,920円

(3) 資金調達状況

単位：円

	前会計年度末	当会計年度末	増減	借入先・引受先
借入金（運転資金）	1,984,000	0	-1,984,000	京都銀行
借入金（設備資金）	4,350,000	2,550,000	-1,800,000	京都銀行
借入金（設備資金）	13,000,000	12,136,000	-864,000	京都銀行
合 計	19,334,000	14,686,000	-4,648,000	京都銀行

(4) 対処すべき課題・施策

①収益性の確保と将来リスクへの対応

電源原価は現状では落ち着いて推移しておりますが、再生可能エネルギーの普及に伴い 1 日における時間単位では大きく乱高下する状況は続いております。また地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や強度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。そのため、引き続き、電力調達先について、相対電源や先物取引等で市場変動リスクを回避すること、自家消費型太陽光発電の導入で市場調達量を減らすこと等の対策を図ってまいります。

②容量市場への対応

発電設備の維持・更新を適切に行うために、2024 年度から容量拠出金の負担が生じております。容量拠出金は長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度で、2025 年度は減少しておりますが、この負担の先行き価格は上昇傾向にあります。この様な事業環境を見据え、この負担の一部を供給先であるお客様と分配することで、継続的な売上及び収益の確保を目指します。

③小売電気事業からの事業展開

当社の設立目的である地域の発展に貢献していくため、地域活性化事業などを検討・展開していく必要があります。

第9期は、小売電気事業と親和性の高い新たな事業として、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などの調査検討を行うとともに、自家消費型太陽光発電の導入（亀岡市立保津保育所）を実行しました。今後は、これらの事業を展開し、公共・民間問わずこうしたサービスを提供していくことで、市に貢献しながら、かつ、市内の民間企業や市民にも選ばれる企業を目指します。

(5) 財産および損益の状況

	単位：千円			
	第6期	第7期	第8期	第9期
売上高	218,740	197,495	202,837	188,563
経常利益	14,260	36,478	15,057	5,348
当期純利益	10,819	26,575	11,383	4,045
1株当たり当期純利益	67,620円76銭	166,098円94銭	71,146円16銭	25,287円34銭
総資産	102,470	115,906	137,178	129,986
純資産	36,904	63,480	74,863	78,909

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主様としては、亀岡市は当社の株式を80株（出資比率50.0%）保有しております。

②重要な子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

- ・小売電気事業
- ・発電事業、省エネルギー事業
- ・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業

(8) 主要な事業所・営業所

名称	所在地
本店	京都府亀岡市安町野々神8番地

(9) 従業員の状況（令和8年3月31日現在）

事業運営は包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先（令和8年3月31日現在）

借入先	借入金残高
京都銀行	14,686,000円

(11) 株式の状況

①発行済株式の総数 160 株

②株主数 7 名

③株主

株主名	持株数
亀岡市	80株
パシフィックパワー株式会社	46株
亀岡商工会議所	8株
株式会社京都銀行	8株
京都信用金庫	6株
京都中央信用金庫	6株
京都北都信用金庫	6株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等（令和8年3月31日現在）

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	桂川 孝裕	亀岡市長
代表取締役	芦刈 義孝	パシフィックパワー株式会社 事業推進部長
監査役	両頭 慎一	株式会社京都銀行 亀岡支店長

2. その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

-
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。
2.売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれております。

■貸借対照表

貸借対照表

令和8年03月31日 現在

亀岡ふるさとエナジー株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	78,693,826	【流動負債】	39,054,971
現金及び預金	41,875,223	買掛金	19,556,653
売掛金	35,755,572	未払金	13,757,318
前払費用	302,500	未払法人税等	241,200
未収入金	246,298	未払消費税等	2,835,800
未収還付法人税等	494,500	1年以内返済長期借入金	2,664,000
繰延税金資産	19,733	【固定負債】	12,022,000
【固定資産】	51,292,654	長期借入金	12,022,000
有形固定資産	51,292,654	負債の部合計	51,076,971
建物附属設備	17,900,257	純資産の部	
機械装置	30,107,663	【株主資本】	78,909,509
工具器具備品	1,800,000	資本金	8,000,000
減価償却累計額	△12,815,266	利益剰余金	70,909,509
建設仮勘定	14,300,000	その他利益剰余金	70,909,509
		繰越利益剰余金	70,909,509
		純資産の部合計	78,909,509
資産の部合計	129,986,480	負債及び純資産の部合計	129,986,480

■損益計算書

損 益 計 算 書

令和7年04月01日 ~ 令和8年03月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	186,413,459	
そ の 他 売 上 高	2,149,835	
売 上 高 計		188,563,294
【売上原価】		
託 送 料	46,604,039	
調 達 費	88,656,959	
納 付 金	21,186,115	
包 括 委 託 費	18,344,836	
外 注 費	376,000	
通 信 費	27,168	
減 価 償 却 費	5,607,178	
売 上 原 価 計		180,802,295
売 上 総 利 益		7,760,999
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		2,224,585
営 業 利 益		5,536,414
【営業外収益】		
受 取 利 息	66,344	
雑 収 入	49,251	
営 業 外 収 益 計		115,595
【営業外費用】		
支 払 利 息	303,307	
営 業 外 費 用 計		303,307
経 常 利 益		5,348,702
税 引 前 当 期 純 利 益		5,348,702
【法人税等】		
法 人 税 等	1,324,460	
法 人 税 等 計		1,324,460
【法人税等調整額】		
法 人 税 等 調 整 額	△21,733	
法 人 税 等 調 整 額 計		△21,733
当 期 純 利 益		4,045,975

■株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

令和7年04月01日～令和8年03月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

(単位：円)

	株主資本		資本剰余金				利益剰余金		自己株式		計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本準備金	資本剰余金 資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金				
当 期 首 残 高	8,000,000							66,863,534			74,863,534			74,863,534
新 株 の 発 行														
特別償却準備金積立て														
特別償却準備金取崩し														
剰 余 金 の 配 当														
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て														
当 期 純 利 益										4,045,975	4,045,975			4,045,975
自己株式の取得														
株主資本以外（繰額）														
当 期 変 動 額										4,045,975	4,045,975			4,045,975
当 期 末 残 高	8,000,000							70,909,509			78,909,509			78,909,509

■個別注記表

個 別 注 記 表

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 貸借対照表等に関する注記
 - (1) 関係会社に対する金銭債権債務
関係会社に対する短期金銭債権 ￥26,067,248
関係会社に対する短期金銭債務 ￥13,870,431
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額 ￥12,815,266
3. 損益計算書に関する注記
 - (1) 関係会社との取引高
関係会社への売上高 ￥301,589,850
関係会社からの仕入高 ￥98,866,636
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 160株
5. その他の注記
該当事項はありません。

■勘定科目内訳書(2)

亀岡ふるさとエナジー株式会社
令 7. 4. 1～令 8. 3. 31 ③

売掛金（未収入金）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
売掛金	T2000020262064	亀岡市	京都府亀岡市安町野々神8	26,045,248	
売掛金	T2130001035773	株式会社 精光製作所	京都府亀岡市旅籠町17番地	2,880,799	
売掛金	3000012090002	資源エネルギー庁	東京都千代田区霞が関1丁目3-1	1,791,798	
売掛金		亀岡市食肉センター管理組合	亀岡市三宅町八田33番地	971,023	
売掛金	T1130001027706	薬師庵株式会社	京都府亀岡市大井町並河3丁目23番2号	963,611	
売掛金	T9130005007886	(公財) 亀岡市福祉事業団 亀岡市総合福祉センター	京都府亀岡市内丸町45番地の1	615,941	
売掛金	T1130001035428	株式会社 精光安全食品流通センター よつ葉ID亀岡センター	京都府亀岡市篠町夕日ヶ丘4丁目9番4	549,291	
売掛金	4130005007908	(福) 倣裏会 亀岡あゆみ保育園	京都府亀岡市篠町篠下中筋45番地の1	531,506	
売掛金		その他 20件		1,406,355	
小計				35,755,572	
未収入金	T6120001220018	関西電力送配電株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	224,298	発電インバランス
未収入金	T2012401029986	パシフィックパワー株式会社	東京都港区西新橋1丁目18番6号	22,000	容量市場
小計				246,298	
計				36,001,870	

- (注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

■勘定科目内訳書(4)

亀岡ふるさとエナジー株式会社
令 7. 4. 1～令 8. 3.31 ⑨

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
買掛金	T2012401029986	パシフィックパワー(株)	東京都港区西新橋1丁目18番6号	11,175,705	託送料, 他
買掛金	T6010005023758	電力広域的運営推進機関	東京都江東区豊洲6丁目2番15号	5,554,422	容量拠出金, 他
買掛金	T6120001220018	関西電力送配電(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号	2,514,841	再生エネルギーFIT
買掛金	T6130001012562	京セラコミュニケーションシステム(株)	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	311,685	再生エネルギーFIT
小計				19,556,653	
未払金	T8010001067848	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	13,721,612	電気料金取次
未払金	T2012401029986	パシフィックパワー(株)	東京都港区西新橋1丁目18番6号	30,726	立替経費
未払金	T9010001261441	(株)ロケットモバイル	東京都千代田区神田松永町13番地 VORT秋葉原Ⅱ	4,980	通信費
小計				13,757,318	
計				33,313,971	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が増えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。
 5. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 配当金又は法人税法第2条第18号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・	・			・
・	・		・	・	

■勘定科目内訳書(6)

亀岡ふるさとエナジー株式会社
令 7. 4. 1～令 8. 3.31 ⑯

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円	
			名称 (氏名)	所在地 (住所)		
雑	雑収入	容量市場 代理店手数料	T2012401029986	パシフィックパワー㈱	東京都港区西新橋1丁目18番6号	40,000
	雑収入	還付加算金		園部税務署	京都府南丹市園部町小山東町平成 台1号11	9,200
	雑収入	消費税精算差額				51
	小計					49,251
益 等						
雑 損 失 等						

(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
 2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。

■附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

有形固定資産は、下記のとおり。

(単位：円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	
【付属設備】							
亀岡市保健センター (制御装置)	1			0	1	1,051,919	償却完了
亀岡市保健センター (蓄電システム)	1			0	1	2,829,999	償却完了
亀岡市上下水道庁舎 (蓄電池)	3,230,496			810,048	2,420,448	2,430,144	圧縮後
亀岡市環境プロモーションC (蓄電池)	1,306,903			218,252	1,088,651	218,252	
亀岡市環境プロモーションC (V2H)	1,014,163			169,365	844,798	169,365	
よつ葉ホームテリパリー亀岡 C (高圧受電設備)	6,846,679			458,727	6,387,952	458,727	
保津保育所 (蓄電池)		3,957,252		55,071	3,902,181	55,071	
【機械装置】							
亀岡市上下水道庁舎 (太陽光発電設備)	5,713,392			674,180	5,039,212	2,305,196	圧縮後
亀岡市上下水道庁舎 (出力制御装置)	344,942			40,703	304,239	115,761	
亀岡市環境プロモーションC (太陽光発電設備)	3,489,934			411,812	3,078,122	411,812	
よつ葉ホームテリパリー亀岡 C (太陽光発電設備)	18,853,321			2,224,691	16,628,630	2,224,691	
保津保育所 (太陽光発 電設備)		9,042,748		44,460	8,998,288	44,460	
【工事器具備品】							
亀岡市環境プロモーションC (防犯カメラ)	1,800,000			599,400	1,200,600	599,400	
計	55,599,832			5,706,709	49,893,123	12,914,797	

2.引当金の明細

引当金の増加、減少の計上はありません。